

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

2022/6/16

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 政策金利を0.75%利上げし、誘導水準は1.50～1.75%とした
- ◆ FOMCメンバーの政策金利見通しは今年中央値で3.375%と年内追加で1.75%の利上げを見込んでいる
- ◆ 今後の利上げペースのカギは経済・物価情勢が握っており、米国金融政策の先行きに不確実性の高い状況は継続しよう

✓ FRBは6/14-15のFOMC（連邦公開市場委員会）で、**政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75%引き上げ1.50～1.75%とした（反対1、0.50%利上げを主張）**。1回0.75%の利上げは1994年11月以来のこと。

✓ 政策金利見通しについては2022年末の政策金利の見通しが前回の1.875%から3.375%に大幅に上方修正された。利上げの最終到達点の見通しについては、2023年の3.75%がピークとなった。3月時点では2.75%が見込まれていた。金融市場では4%程度が織り込まれていたことから、サプライズとはならなかった。中長期的(longer run)な政策金利見通しである中立金利については2.50%と前回の2.375%から上方修正。新たに2名のメンバーが加わったことが背景であり、FRB内の見方が大きく変わったわけではない。

✓ 3か月毎に公表されるFOMCメンバーの景気・物価見通しは2022年のインフレ見通しが大きく引き上げられた。景気については、上述のようにFRBが金融引き締めを積極的に進めることで、全般に下方修正され、失業率は上方修正された一方、**パウエル議長は景気後退のリスクについて、足もとで兆候はほとんど見られないとして強気な見方を維持した**。雇用の下方修正についても、あくまで現在の歴史的にも低い水準の反動であるとした。**物価については、FRBのコントロールが効かない供給制約要因（ウクライナ情勢、中国のロックダウン等）次第の面があり、不確実性が高いとの見方を繰り返した**。

✓ 経済・物価情勢が今後の利上げペースのカギを握る。次回7/13CPIの公表が注目されるが、足もとで広範な品目に物価上昇の動きが見られることから、落ち着くには時間がかかるであろう。昨日のマーケットは金利上昇が一服したものの、**米国の金融政策の先行きに不確実性は高く、マーケットも引き続き振れの激しい展開が見込まれる**。

FOMCメンバーの景気・物価見通し（6月会合）

【出所】FRB

	FRB見通し（中央値）			
	2022	2023	2024	長期
実質GDP	1.7↓	1.7↓	1.9↓	1.8
2022年3月時点	2.8	2.2	2.0	1.8
失業率	3.7↑	3.9↑	4.1↑	4.0
2022年3月時点	3.5	3.5	3.6	4.0
PCEインフレ率	5.2↑	2.6↓	2.2↓	2.0
2022年3月時点	4.3	2.7	2.3	2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し（6月会合） ※数字は人数、黄色は中央値

	累計利上げ回数	2022		2023		2024		Longer run	
		3月	6月	3月	6月	3月	6月	3月	6月
4.625	18回								
4.500									
4.375	17回				1				
4.250									
4.125	16回				4		1		
4.000									
3.875	15回		1		4		1		
3.750									
3.625	14回		4	2	7	2	2		
3.500									
3.375	13回		8	1	1	2	8		
3.250									
3.125	12回	1	5	2		1	2		
3.000								2	2
2.875	11回			3	1	3	2		
2.750									
2.625	10回	1		3		2			
2.500								5	
2.375	9回	3		4		3		1	1
2.250								6	6
2.125	8回	2		1		2	1		
2.000								1	1
1.875	7回	5							
1.750									
1.625	6回	3							
1.500									
平均値		2.092	3.389	2.813	3.778	2.789	3.257	2.425	2.434
中央値		1.875	3.375	2.750	3.750	2.750	3.375	2.375	2.500

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。